

平成29年度

財 務 諸 表

第6期

自 平成 29年 4月 1日

至 平成 30年 3月31日

公立大学法人 尾道市立大学

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
利益の処分に関する書類	7
重要な会計方針	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「会計基準第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償 却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 引当金の明細	12
(7) 資産除去債務の明細	12
(8) 保証債務の明細	12
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(13) 役員及び教職員の給与の明細	15
(14) 開示すべきセグメント情報	15
(15) 業務費及び一般管理費の明細	15
(16) 寄附金の明細	18
(17) 受託研究の明細	18
(18) 共同研究の明細	18
(19) 受託事業等の明細	18
(20) 科学研究費補助金等の明細	18
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地 824,816

建物 3,121,382

減価償却累計額 △310,632 2,810,749

建物附属設備 139,989

減価償却累計額 △12,510 127,479

構築物 102,749

減価償却累計額 △10,567 92,182

機械装置 1,622

減価償却累計額 △1,042 579

工具器具備品 304,018

減価償却累計額 △85,098 218,919

図書 458,977

美術品・収蔵品 34,985

車両運搬具 10,571

減価償却累計額 △3,067 7,503

有形固定資産合計 4,576,194

2 無形固定資産

ソフトウェア 4,613

電話加入権 0

無形固定資産合計 4,613

3 投資その他の資産

長期前払費用 90

投資その他の資産合計 90

固定資産合計 4,580,897

II 流動資産

現金及び預金 373,118

未収入金 36

たな卸資産 194

前払費用 882

流動資産合計 374,231

資産合計 4,955,129

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営交付金等	135,506	
資産見返寄附金	313,467	
資産見返物品受贈額	337,550	786,524

長期未払金

長期リース債務		159,816
---------	--	---------

固定負債合計

946,340

II 流動負債

寄附金債務	610	
-------	-----	--

前受受託研究費等	210	
----------	-----	--

未払金	131,207	
-----	---------	--

リース債務	47,793	
-------	--------	--

預り科学研究費補助金等	1,635	
-------------	-------	--

預り金	37,827	
-----	--------	--

流動負債合計

219,282

負債合計

1,165,623

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	2,175,116	
-----------	-----------	--

資本金合計

2,175,116

II 資本剰余金

資本剰余金	1,723,393	
-------	-----------	--

損益外減価償却累計額	△305,543	
------------	----------	--

資本剰余金合計

1,417,850

III 利益剰余金

教育研究充実積立金	195,800	
-----------	---------	--

当期未処分利益	738	
---------	-----	--

(うち当期総利益 738)

利益剰余金合計

196,538

純資産合計

3,789,505

負債純資産合計

4,955,129

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	186,317		
研究経費	38,305		
教育研究支援経費	16,882		
受託研究費	584		
受託事業費	240		
役員人件費	17,607		
教員人件費	645,662		
職員人件費	219,606	1,125,206	
一般管理費			162,845
財務費用			
支払利息	490	490	
経常費用合計			1,288,542
経常収益			
運営費交付金収益		365,759	
授業料収益		701,884	
入学金収益		146,195	
検定料収益		38,717	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体以外分	569	569	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体分	270	270	
補助金等収益		750	
寄附金収益		7,516	
財務収益			
受取利息	39	39	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	5,185		
資産見返寄附金戻入	12,332		
資産見返物品受贈額戻入	609	18,127	
雑益			
財産貸付料収益	1,463		
証明書手数料収益	109		
科学研究費補助金間接経費収益	2,587		
その他間接経費収益	253		
大学入試センター試験事業収益	3,471		
その他雑益	1,564	9,450	
経常収益合計			1,289,281

經常利益		738
臨時損失	—	—
臨時利益	—	—
当期純利益		738
当期総利益		738

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△157,628
	人件費支出	△852,180
	その他の業務支出	△142,878
	運営費交付金収入	365,759
	授業料収入	748,405
	入学金収入	146,195
	検定料収入	38,717
	受託研究等収入	1,255
	受託事業等収入	486
	補助金等収入	1,608
	寄附金収入	6,004
	その他の業務収入	10,608
	未払消費税等の増減	—
	預り金の増減	7,940
	業務活動によるキャッシュ・フロー	174,294
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	△200,000
	定期預金の払戻しによる収入	300,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△103,190
	施設費による収入	24,986
	小計	21,796
	利息及び配当金の受取額	39
	投資活動によるキャッシュ・フロー	21,835
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△71,240
	小計	△71,240
	利息の支払額	△490
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,731
IV	資金増加額	124,399
V	資金期首残高	248,718
VI	資金期末残高	373,118

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1)損益計算書上の費用		
	業務費	1,125,206	
	一般管理費	162,845	
	財務費用	490	
		1,288,542	
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△701,884	
	入学料収益	△146,195	
	検定料収益	△38,717	
	受託研究等収益	△569	
	受託事業等収益	△270	
	寄附金収益	△7,516	
	財務収益	△39	
	雑益	△9,450	
	資産見返寄附金戻入	△12,332	
		△916,976	
	業務費用合計		371,566
II	損益外減価償却相当額		91,900
III	引当外賞与増加見積額		973
IV	引当外退職給付増加見積額		36,654
V	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	1,607	1,607
VI	行政サービス実施コスト		502,702

利益の処分に関する書類
第6期
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		738,871
	当期総利益	738,871	
II	積立金振替額		195,800,048
	目的積立金	195,800,048	
III	利益処分量		
	積立金	<u>196,538,919</u>	<u>196,538,919</u>

(重要な会計方針)

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職手当については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は次のとおりになっています。

建物	10年～47年
建物附属設備	8年～34年
構築物	10年～47年
機械装置	9年
工具器具備品	3年～14年
車両運搬具	4年～6年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数としています。

法人化に当たり尾道市から承継した固定資産については、尾道市における承継時の残存耐用年数（1年未満のものは1年）をもって、耐用年数としています。

また、特定の資産（地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解（以下「会計基準」といいます。）第85）の減価償却費相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却を実施しています。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しています。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から当事業年度首における同見積額を控除した額を記載しています。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債利回りである0.045%で計算しています。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっています。

7 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切捨てにより表示しています。ただし、利益処分に関する書類については、円単位で表示しています。

(注意事項)

1 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額 292,459千円

(尾道市からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

賞与見積額 51,850千円

(尾道市からの派遣職員に対する賞与見積額を含んでいます。)

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成30年3月31日

現金及び預金 373,118千円

資金期末残高 373,118千円

(2) 重要な非資金取引

(a) 現物寄附による有形固定資産の取得 8,102千円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外退職給付増加見積額及び引当外賞与増加見積額の中には、尾道市からの派遣職員に係るものも含まれています。

(2) 機会費用の内訳

設立団体に係る額 1,607千円

4 重要な債務負担行為

記載事項はありません。

5 重要な後発事象

記載事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「会計基準第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	283,404	-	-	283,404	30,205	10,342	253,199	
	建物附属設備	19,261	28,429	-	47,691	3,344	1,401	44,347	
	構築物	2,646	-	-	2,646	1,176	306	1,470	
	機械装置	1,622	-	-	1,622	1,042	173	579	
	工具器具備品	473,373	191,016	367,719	296,671	78,540	74,487	218,131	※1
	図書	437,824	21,212	58	458,977	-	-	458,977	
	車両運搬費	2,922	7,648	-	10,571	3,067	1,534	7,503	
	計	1,221,054	248,305	367,777	1,101,582	117,376	88,245	984,205	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,801,110	36,866	-	2,837,977	280,427	83,753	2,557,550	
	建物附属設備	69,078	23,220	-	92,298	9,166	3,985	83,132	
	構築物	91,463	8,640	-	100,103	9,391	3,540	90,712	
	工具器具備品	7,347	-	-	7,347	6,558	621	788	
	計	2,968,998	68,726	0	3,037,727	305,543	91,900	2,732,183	
非償却資産	土地	811,373	13,442	-	824,816	-	-	824,816	
	美術品・收藏品	34,985	-	-	34,985	-	-	34,985	
	計	846,358	13,442	-	859,801	-	-	859,801	
有形固定資産 合計	土地	811,373	13,442	-	824,816	-	-	824,816	
	建物	3,084,515	36,866	-	3,121,382	310,632	94,095	2,810,749	
	建物附属設備	88,339	51,649	-	139,989	12,510	5,386	127,479	
	構築物	94,109	8,640	-	102,749	10,567	3,847	92,182	
	機械装置	1,622	-	-	1,622	1,042	173	579	
	工具器具備品	480,720	191,016	367,719	304,018	85,098	75,108	218,919	※1
	図書	437,824	21,212	58	458,977	-	-	458,977	
	美術品・收藏品	34,985	-	-	34,985	-	-	34,985	
	車両運搬費	2,922	7,648	-	10,571	3,067	1,534	7,503	
	計	5,036,413	330,473	367,777	4,999,108	422,918	180,146	4,576,190	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	0	4,943	-	4,943	329	329	4,613	
	電話加入権	0	-	-	0	-	-	0	
	計	0	4,943	0	4,943	329	329	4,613	
投資その他の 資産	長期前払費用	42	135	86	90	-	-	90	
	計	42	135	86	90	-	-	90	

※1 工具器具備品の減少は、ファイナンスリース期間満了によるものです。

工具器具備品の増加は、主としてファイナンスリース増加によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 ・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	121	72	-	-	-	194	
合計	121	72	-	-	-	194	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	2,175,116	-	-	2,175,116	
	計	2,175,116	-	-	2,175,116	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	33,759	13,442	-	47,201	※2
	施設費	1,601,817	24,986	-	1,626,804	※1
	目的積立金	4,420	43,740	-	48,160	※3
	授業料	1,226	-	-	1,226	
	寄附金等	0	-	-	0	
	計	1,641,223	82,169	-	1,723,393	
	損益外減価償却累計額	△ 213,642	△ 91,900	-	△ 305,543	※4
計	1,427,580	△ 9,732	-	1,417,850		

※1 会計基準第85に規定されている特定の償却資産の取得に伴う増加です。

※2 設置団体からの土地の譲与を受けたことによる増加です。

※3 目的積立金の使途にそった資産の取得による増加です。

※4 会計基準第85に規定されている特定の償却資産の償却に伴う増加です。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	191,092	48,447	43,740	195,800	※1
積立金	-	-	-	-	
合計	191,092	48,447	43,740	195,800	

※1 当期増加額は、前期未処分利益から尾道市長の承認のうえで積み立てられたものです。

当期減少額は、当該積立金の使途にそった資産の取得43,740千円による積立金取崩しによるものです。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) -1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運営 費交付金等	資本剰余金	小計	
平成29年度	-	365,759	365,759	-	-	365,759	-
合計	-	365,759	365,759	-	-	365,759	-

(11) -2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成29年度交付金	合計
期間進行基準	320,199	320,199
費用進行基準	45,560	45,560
合計	365,759	365,759

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) -1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額	摘要
		資本剰余金	
平成29年度	24,986	24,986	
合計	24,986	24,986	

(12) -2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		資産見返 補助金等	建設仮勘定 見返補助金等	収益計上	その他	
平成29年度	750	-	-	750	-	
合計	750	-	-	750	-	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報償又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,178)	(7)	-	-
	14,732	1	-	-
教職員	(98,504)	(2,271)	-	-
	618,901	82	45,560	4
合計	(99,682)	(2,278)	-	-
	633,633	83	45,560	4

- 注)1 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
 公立大学法人尾道市立大学役員報酬規程、公立大学法人尾道市立大学役員退職手当規程、公立大学法人尾道市立大学教職員給与規程、公立大学法人尾道市立大学退職手当規程及び公立大学法人尾道市立大学非常勤教職員就業規則に基づいています。
- 注)2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。
- 注)3 ()内の数字については、非常勤の役員及び教職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。
- 注)4 上記明細には法定福利費は含まれていません。
- 注)5 上記明細には受託研究費等及び受託事業等による人件費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費	
消耗品費	11,390
管理物品費	2,311
印刷製本費	6,644
水道光熱費	14,022
旅費交通費	5,577
通信運搬費	1,500
賃借料	1,021
保守費	46,212
修繕費	25
損害保険料	2
広告宣伝費	218
諸会費	997
会議費等	1
報酬・委託・手数料	16,907
奨学費	3,145
減価償却費	69,595

貸倒損失	2,680	
雑費	34	
学生援助費	4,027	186,317
研究経費		
消耗品費	5,779	
管理物品費	5,814	
印刷製本費	5,860	
水道光熱費	2,838	
旅費交通費	11,857	
通信運搬費	575	
賃借料	1,582	
保守費	305	
修繕費	119	
諸会費	1,437	
会議費等	1	
報酬・委託・手数料	1,288	
減価償却費	167	
図書費	58	
雑費	154	
賃金	462	38,305
教育研究支援経費		
消耗品費	5,678	
管理物品費	359	
印刷製本費	1,465	
水道光熱費	3,116	
旅費交通費	138	
通信運搬費	665	
賃借料	3,355	
保守費	37	
修繕費	94	
損害保険料	1	
広告宣伝費	162	
諸会費	142	
報酬・委託・手数料	1,113	
減価償却費	448	
租税公課	8	
雑費	94	16,882
受託研究費		
消耗品費	80	
報酬・委託・手数料	504	584
受託事業費		

報酬・委託・手数料		240	240
役員人件費			
報酬	12,047		
賞与	3,862		
法定福利費	1,697	17,607	
教員人件費			
常勤教員人件費	588,274		
非常勤教員人件費	57,388	645,662	
職員人件費			
常勤職員人件費	170,810		
非常勤職員人件費	48,795	219,606	1,125,206
一般管理費			
消耗品費		11,088	
管理物品費		8,326	
印刷製本費		3,990	
水道光熱費		19,027	
旅費交通費		3,218	
通信運搬費		2,507	
賃借料		6,439	
車両燃料費		324	
福利厚生費		1,018	
保守費		311	
修繕費		11,137	
損害保険料		1,022	
広告宣伝費		345	
諸会費		1,108	
会議費等		61	
報酬・委託・手数料		74,410	
減価償却費		18,362	
交際費		158	
租税公課		43	
雑費		22	162,845
業務費及び一般管理費の合計			1,288,051

(16) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
全 学	22,942	30(2,114)	()は現物寄附の件数で外数です。
合 計	22,942	30(2,114)	

(注) 上記のうち、奨学寄附金は 6,004 千円、現物寄附は 16,937 千円です。

(17) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体以外	—	962	752	210
合計	—	962	752	210

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国又は地方公共団体	—	340	340	—
合計	—	340	340	—

(20) 科学研究費補助金等の明細

種 目	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
挑戦的萌芽研究	(500) 150	1	
基盤研究 (C)	(4,350) 1,305	13	
基盤研究 (B)	(275) 82	4	
若手研究 (B)	(2,000) 600	3	
研究活動スタート支援	(1,500) 450	2	
合 計	(8,625) 2,587	23	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しています。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21)-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	373,118	
合 計	373,118	

(21)-2 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産	41,296	
人件費	34,396	
業務費	17,439	
一般管理費	17,333	
リース債務	4,073	
預り金	11,336	
その他	5,331	
合 計	131,207	

(21)-3 リース債務の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	うち1年以内返済額
教育経費	206,831	47,015
一般管理費	777	777
合 計	207,609	47,793

(21)-4 資産見返運営費交付金等の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
建物附属設備	31,300
構築物	1,719
工具器具備品	8,595
車両運搬具	7,258
図書	82,018
合 計	135,506

(21)－5 資産見返寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
建 物	253,199
建物附属設備	12,031
工具器具備品	4,873
車両運搬具	244
図 書	43,120
合 計	313,467

(21)－6 資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
構 築 物	577
機 械 装 置	580
工具器具備品	725
図 書	335,668
合 計	337,550